



平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19年 11月 12日

上場会社名 株式会社焼肉屋さかい
 コード番号 7622
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 (氏名) 杉本 英雄
 (氏名) 乗松 康弘 TEL (052) 910-1729

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,958	(△13.7)	429	(—)	357	(—)	332	(—)
18年10月中間期	6,903	(△4.4)	10	(△60.7)	△68	(—)	△266	(—)
19年3月期	12,317	(—)	△131	(—)	△248	(—)	△777	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	25	—	—
18年10月中間期	△21	31	—	—
19年3月期	△47	92	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年10月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 平成19年3月期において、平成18年4月21日から平成19年3月31日を事業年度とした決算期の変更を行っており、平成18年4月21日から平成18年10月20日を平成18年10月中間期として表示しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	7,070		1,170		16.6		57 25	
18年10月中間期	10,196		1,363		13.4		66 69	
19年3月期	8,438		855		10.1		41 84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,170百万円 18年10月中間期 1,363百万円 19年3月期 855百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円			百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	478			△27		△1,495		1,077	
18年10月中間期	455			400		1,267		3,406	
19年3月期	294			589		△45		2,121	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	0円00銭
20年3月期	—	—	—	—	0円00銭
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,587	(△5.9)	602	(—)	501	(—)	406	(—)	19	86

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 20,627,000株 18年10月中間期 20,627,000株 19年3月期 20,627,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 181,320株 18年10月中間期 181,300株 19年3月期 181,300株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料4ページおよび平成19年11月5日付にて発表いたしました「平成20年3月期 中間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を維持し、設備投資や個人所得においても緩やかながらも増加を続け、景気は回復基調で推移しております。

外食産業におきましては、個人消費は改善基調にあるものの、全体としてマーケット規模は縮小しており、同業態間としての競争の激化だけでなく、業態を超え産業全体として新規顧客の取込み、リピーター確保のための訴求活動、差別化がより強く求められ、激しい競争状態が続いております。

この様な環境の中、当社は近年続いておりました当期純損失を解消するため、売上高および客数増加の政策から転換を図り、顧客満足度を下げずに収益構造を高める方針といたしました。平成19年5月28日完了の当社株式の公開買付の結果をうけ、親会社が株式会社ジー・コミュニケーション(本店所在地 名古屋市北区)となり、同社および同社グループにおけるコスト管理の手法、店舗運営ノウハウを当社の店舗運営ノウハウに加えてまいりました。本部コストにおいても、フランチャイズ事業における本部体制のスリム化をはじめ、各業務を見直し、コストダウンを進めてまいりました。

メニュー構成に関しましても、現在の市場での需要、安全性を調査研究し、定番メニューや価格ミックスの見直しを行い、従来からの人気メニューとグループシナジーを生かした新たな商品を導入することで、商品ミックスによる顧客満足度の上昇を意識し努めてまいりました。

また、平成19年9月1日付にて、グループ会社で運営しておりました「しゃぶしゃぶすきやき」業態の2店舗を譲受けいたしました。当社が長年に渡って培ってまいりました食肉の仕入や加工のノウハウを生かし、当社の新たな主力業態を目指し、業態の確立を目指してまいります。

以上の結果、当中間会計期間において売上高5,958百万円(前年同期比13.7%減)、営業利益429百万円(前年同期は営業利益10百万円)、経常利益357百万円(前年同期は経常損失68百万円)、中間純利益332百万円(前年同期は中間純損失266百万円)となりました。

売上高を事業別にご説明しますと、次のとおりであります。

② 事業別の実績

(イ) レストラン事業 (店舗売上)

当中間会計期間におきまして、直営店舗数は焼肉業態77店舗(前年同期比10店舗減)、鮮魚業態7店舗(前年同期比1店舗減)、ファーストフード・カフェ業態4店舗(前年同期比2店舗増)、鶏料理業態1店舗(前年同期比1店舗減)、しゃぶしゃぶすきやき業態2店舗(前年同期比2店舗増)となり、合計で91店舗(前年同期比8店舗減)となりました。前年同期と比較いたしますと店舗数の減少が主要因ではありますが、販売促進活動や広告宣伝活動を控えていたこともあり、売上高4,568百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(フランチャイジー向売上)

当中間会計期間におきまして、フランチャイズ店舗は80店舗(前年同期比7店舗減)となりました。店舗数の減少および既存のフランチャイズ店舗の店舗売上高の減少により、当社の食材その他の卸売上高も減少し、売上高1,024百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

(ロイヤリティ等収入)

当中間会計期間におきまして、フランチャイズ店舗は80店舗(前年同期比7店舗減)となりました。店舗数の減少および既存のフランチャイズ店舗の店舗売上高の減少によるロイヤリティ収入の減少、フランチャイズ店舗の開店の収入の減少により、売上高292百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(ロ)不動産事業

当中間会計期間におきまして、前事業年度の期中より、旧東京本社ビルを賃貸したことにより、収入増となり、売上高72百万円(前年同期比 158.4%増)となりました。

なお前年同期比につきましては、平成19年3月期において、平成18年4月21日から平成19年3月31日を事業年度とした決算期の変更を行っており、平成18年4月21日から平成18年10月20日を前年同期として、記載いたしております。

③当期の見通し

今後の見通しといたしまして、景気の回復基調から外食産業をとりまく環境は早急に好転することは予測しがたく、厳しい環境が続くものと思われまます。当社としましては、当中間会計期間で収益構造の見直し、強化に対し、一定の成果があったものと考えております。今後も引き続き収益構造の強化と財務体質の強化に努めてまいります。当中間会計期間以降においては、近年進んでおりませんでした直営店舗の新規出店を手がけるとともに、フランチャイズ本部として、グループシナジーを活用しながら、お客様とフランチャイズ加盟者様に支持される店舗、チェーン展開を行ってまいります。

平成20年3月期の通期業績見通しとしましては、売上高11,587百万円(前期比△5.9%)、営業利益602百万円(前期は営業損失131百万円)、経常利益501百万円(前期は経常損失248百万円)、当期純利益406百万円(前期は当期純損失777百万円)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度に比較して1,368百万円減少し、7,070百万円となりました。主な内容としましては、借入金返済等による当座資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度に比較して1,683百万円減少し、5,899百万円となりました。主な内容としましては、上記に記載の借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、中間純利益332百万円及び有価証券評価差額金△17百万円により、前事業年度に比較して315百万円増加し、1,170百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが478百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが27百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,495百万円の資金の減少となり、当中間会計期間末の資金残高は1,077百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前中間純利益349百万円、貸倒引当金の減少額△379百万円、売上債権の減少額499百万円等により、当中間会計期間末において478百万円となり、前中間会計期間末と比較し、23百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入51百万円や差入保証金の返還による収入41百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出△119百万円等により、当中間会計期間末において△27百万円となり、前中間会計期間末と比較し、△427百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、シンジケートローンをはじめとする有利子負債の返済による支出1,495百万円等により、当中間会計期間末において△1,495百万円となり、前中間会計期間末と比較し△2,763百万円の減少となりました。

なお当社のキャッシュ・フロー指標の推移は次ページのとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本率 (%)	—	—	—	10.1	16.6
時価ベースの自己資本率 (%)	—	—	—	120.4	60.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	2023.2	931.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	1.9	7.2

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成18年4月期までは連結キャッシュ・フローを作成しているため、記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いにつきましては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は業績に合わせた安定的な利益還元を重要な課題と考えており、事業展開の伸長に備えるため内部留保の充実を考え合わせた上で、配当を決定してまいりました。この基本方針に変更はありませんが、当中間期としましては、4期ぶりに中間純利益を計上しておりますが、繰越損失の解消には至らない見込みであり、内部留保の回復を最優先課題として、引き続き無配といたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

平成19年5月28日完了の当社株式の公開買付の結果をうけ、株式会社ジー・コミュニケーション（本店所在地名古屋市北区）が議決権総数の51.5%を取得し親会社となりました。当該株式の異動および平成19年6月1日付の株式の異動に伴い、それまで親会社でありました有限会社グランドディッシュおよびその他の関係会社でありました稲畑産業株式会社は、当中間会計期間におきまして当社の関係会社ではなくなりました。

また親会社となりました株式会社ジー・コミュニケーションは、同社の傘下に当社も含め、教育、外食事業を中心に14社による企業グループが形成されております。

当社の事業内容および事業系統図は次のとおりであります。

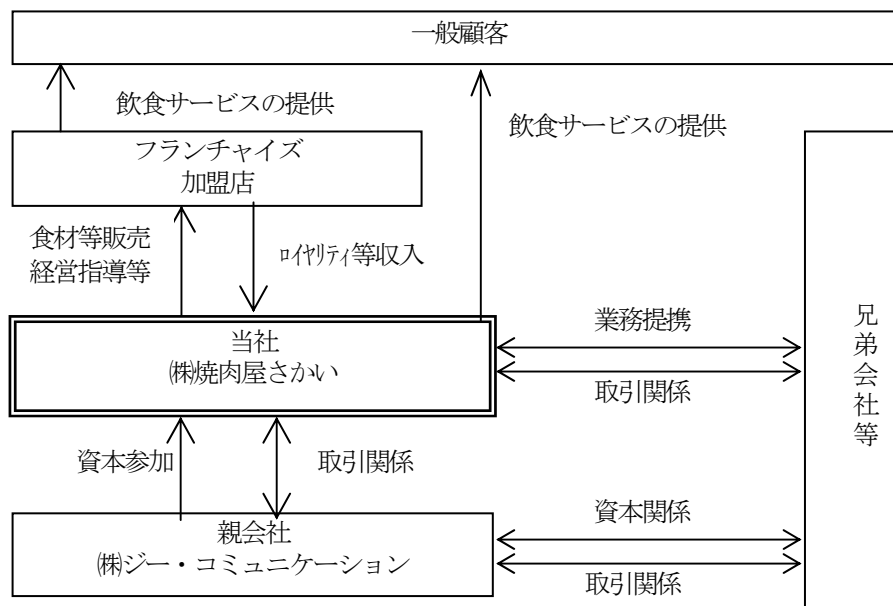
① レストラン事業

主力の焼肉業態「焼肉屋さかい」、「炭火焼肉屋さかい」に加え、鮮魚料理業態「鮮魚料理まるさ水産」、喫茶業態「元町珈琲」等の直営店運営およびフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

② 不動産事業

遊休資産の有効活用による賃貸事業を行っております。

③ 事業系統図



④ 親会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社 ジー・コミュニケーション	名古屋市 北 区	2,786 百万円	グループホールディングス会社・ コンサルティング事業・デザイン 施工事業	51.5	役員の兼任 店舗施工等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「『歓び、輝き、人ともに』人間的で顧客に愛され、永遠に発展する躍動的な企業をめざす」を企業理念に、安全・安心・健康でおいしい商品を提供することを心がけてまいりました。この理念と政策を続けるとともに、新たな企業グループの一員として、グループ理念である「共存共栄」のもと、フランチャイズ加盟企業・お客様・アルバイト・パートタイマー・取引先・地域の人々そして従業員、当社を支え取り巻く人々とともに、利益と喜びを分かち合える企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はレストランでの収益性の目安となる売上高営業利益率を重視してまいりましたが、事業収益力の視点だけでなく、有効かつ安定した資本投下のもとの収益性の向上を目標といたします。そのため売上高経常利益率とフリー・キャッシュ・フローを新たな重要指標と位置づけ、事業収益性の向上と、効率とバランスを思慮した資本投下のもと、事業の拡大、継続的な成長を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は当中間会計期間からスタートしました収益構造の見直し、強化を継続するとともに直近4事業年度に亘る当期純損失および事業縮小から脱却し、既存事業の拡大、新業態開発に取り組んでまいります。店舗運営面も収益構造の側面だけでなく、店舗数の拡大を目的とした体制ヘシフトしつつ、元気な「焼肉屋さかい」として、再スタートいたします。あわせて現在の財務体質の改善を図るべく、グループシナジーも活用しながら、現在の有利子負債をはじめとする流動負債、固定負債の圧縮を図り、繰越損失の早期解消と支払利息の低減に努め、自己資本の増強を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、個人消費は緩やかながらも回復基調ではありますが、外食産業を取り巻く環境は、厳しいと考えております。運営面だけの問題だけではなく、商品の衛生および安全性の確保と仕入価格も含めた安定供給に努めていかなければならないと考えております。当社としましては、この課題をクリアするために取引業者が契約している海外の食肉加工工場の視察、調査を幾度と行い、商品品質及び出荷体制を確認いたしております。今後もより良い商品の安定供給を行うため、さらなる調査、交渉を継続してまいります。

また店舗運営として、人材の確保が重要な課題と考えております。都市部におきましては業種業態の多様化が進み、優秀なアルバイト、パートの採用、確保が難しくなっております。各地方におきましては潜在的に人材が不足しております。そのような中、地域コミュニティや各種の発信情報に注力し、当社として必要かつ優秀な人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,414,459		1,077,458		2,121,911		
2 売掛金		437,150		297,274		467,667		
3 たな卸資産		98,084		78,731		98,699		
4 その他		458,384		251,733		313,363		
貸倒引当金		△164,302		△49,423		△58,458		
流動資産合計		4,243,776	41.6	1,655,774	23.4	2,943,182	34.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,807,724		1,558,895		1,558,934		
(2) 構築物		226,726		190,183		193,742		
(3) 機械及び装置		148		114		129		
(4) 車両運搬具		379		174		194		
(5) 器具及び備品		127,756		174,781		108,007		
(6) 土地	※2	2,037,778		1,986,817		2,032,024		
(7) 建設仮勘定		10,500		24,156		3,150		
有形固定資産合計		4,211,013		3,935,122		3,896,181		
2 無形固定資産		116,581		91,758		97,934		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		156,097		114,247		143,285		
(2) 長期貸付金		187,523		158,650		166,576		
(3) 長期前払費用		126,074		88,051		104,608		
(4) 差入保証金		1,314,098		1,172,995		1,275,421		
(5) その他		466,367		228,540		557,315		
貸倒引当金		△624,901		△374,815		△745,650		
投資その他の資産合計		1,625,261		1,387,670		1,501,556		
固定資産合計		5,952,855	58.4	5,414,551	76.6	5,495,673	65.1	
資産合計		10,196,632	100.0	7,070,326	100.0	8,438,855	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月20日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		388,830		366,098		548,065	
2 短期借入金	※2	1,137,900		924,000		1,123,900	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2 ※3	2,370,450		1,705,930		2,101,700	
4 一年以内償還予定社債		100,000		50,000		100,000	
5 未払金		144,746		252,605		202,027	
6 未払費用		358,354		216,016		180,199	
7 未払法人税等		39,542		33,410		59,289	
8 未払消費税等		40,750		26,259		28,762	
9 繰延税金負債		3,561		3,777		1,058	
10 賞与引当金		83,000		57,000		80,000	
11 その他		57,273		98,807		82,667	
流動負債合計		4,724,409	46.3	3,733,904	52.8	4,507,669	53.4
II 固定負債							
1 社債		50,000		—		—	
2 長期借入金	※2 ※3	3,610,260		1,780,190		2,630,110	
3 繰延税金負債		23,028		13,356		25,215	
4 預り保証金		294,303		315,471		328,819	
5 リース資産減損勘定		39,163		9,964		21,637	
6 その他		91,875		46,891		70,000	
固定負債合計		4,108,630	40.3	2,165,874	30.6	3,075,782	36.5
負債合計		8,833,039	86.6	5,899,779	83.4	7,583,452	89.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,363,078		2,363,078		2,363,078	
2 資本剰余金							
資本準備金		2,771,398		2,771,398		2,771,398	
資本剰余金合計		2,771,398		2,771,398		2,771,398	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		20,500		20,500		20,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		218		—		—	
別途積立金		600,000		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		△4,258,552		△4,437,379		△4,769,709	
利益剰余金合計		△3,637,833		△3,816,879		△4,149,209	
4 自己株式		△166,617		△166,624		△166,617	
株主資本合計		1,330,026	13.0	1,150,972	16.3	818,649	9.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		33,566		19,574		36,753	
評価・換算差額等合計		33,566	0.4	19,574	0.3	36,753	0.4
純資産合計		1,363,593	13.4	1,170,547	16.6	855,403	10.1
負債純資産合計		10,196,632	100.0	7,070,326	100.0	8,438,855	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,903,140	100.0	5,958,953	100.0	12,317,370	100.0
II 売上原価		2,645,977	38.3	2,328,262	39.1	4,731,793	38.4
売上総利益		4,257,162	61.7	3,630,690	60.9	7,585,577	61.6
III 販売費及び一般管理費		4,246,803	61.5	3,207,293	53.8	7,716,971	62.7
営業利益又は 営業損失(△)		10,359	0.2	429,397	7.1	△131,393	△1.1
IV 営業外収益	※1	69,208	1.0	18,928	0.3	127,799	1.1
V 営業外費用	※2	147,614	2.2	84,998	1.4	245,032	2.0
経常利益又は 経常損失(△)		△68,045	△1.0	357,326	6.0	△248,627	△2.0
VI 特別利益	※3	153,179	2.2	53,205	0.9	142,117	1.1
VII 特別損失	※4 ※5	325,608	4.7	60,924	1.0	629,286	5.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 (△)		△240,474	△3.5	349,607	5.9	△735,796	△6.0
法人税 住民税 及び事業税		25,241		19,565		43,799	
過年度未払法人税等 戻入額		—		△5,006		—	
法人税等調整額		594	25,836	2,718	17,277	△1,908	41,891
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△266,310	△3.9	332,329	5.6	△777,687	△6.3

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益 剰余金		
平成18年4月20日残高(千円)	863,078	1,271,398	20,500	△3,392,022	△166,617	△1,403,662
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	1,500,000	1,500,000				3,000,000
中間純損失				△266,310		△266,310
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	—	△266,310	—	2,733,689
平成18年10月20日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	△3,658,333	△166,617	1,330,026

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日残高(千円)	86,255	86,255	△1,317,407
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			3,000,000
中間純損失			△266,310
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,688	△52,688	△52,688
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,688	△52,688	2,681,000
平成18年10月20日残高(千円)	33,566	33,566	1,363,593

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年4月20日残高(千円)	875	600,000	△3,992,897	△3,392,022
中間会計期間中の変動額				
中間純損失			△266,310	△266,310
損失処理による特別償却準備金の取崩額	△437		437	—
特別償却準備金の取崩額	△218		218	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△656	—	△265,654	△266,310
平成18年10月20日残高(千円)	218	600,000	△4,258,552	△3,658,333

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	△4,169,709	△166,617	818,649
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				332,329		332,329
自己株式の取得					△6	△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	332,329	△6	332,323
平成19年9月30日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	△3,837,379	△166,624	1,150,972

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	36,753	36,753	855,403
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			332,329
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△17,179	△17,179	△17,179
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△17,179	△17,179	315,143
平成19年9月30日残高(千円)	19,574	19,574	1,170,547

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	600,000	△4,769,709	△4,169,709
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		332,329	332,329
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	332,329	332,329
平成19年9月30日残高(千円)	600,000	△4,437,379	△3,837,379

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年4月20日残高(千円)	863,078	1,271,398	20,500	△3,392,022	△166,617	△1,403,662
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,500,000	1,500,000				3,000,000
当期純損失				△777,687		△777,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	—	△777,687	—	2,222,312
平成19年3月31日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	△4,169,709	△166,617	818,649

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日残高(千円)	86,255	86,255	△1,317,407
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,000,000
当期純損失			△777,687
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△49,501	△49,501	△49,501
事業年度中の変動額合計(千円)	△49,501	△49,501	2,172,810
平成19年3月31日残高(千円)	36,753	36,753	855,403

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年4月20日残高(千円)	875	600,000	△3,992,897	△3,392,022
事業年度中の変動額				
当期純損失			△777,687	△777,687
損失処理による特別償却準備金の取崩額	△437		437	—
特別償却準備金の取崩額	△437		437	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△875	—	△776,811	△777,687
平成19年3月31日残高(千円)	—	600,000	△4,769,709	△4,169,709

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		△240,474	349,607	△735,796
2		199,374	106,911	378,652
3		209,305	—	457,265
4		14,740	15,780	27,665
5		△18,000	△23,000	△21,000
6		△113,050	—	△113,050
7		△13,402	△379,870	1,503
8		△9,530	△7,744	△16,076
9		84,098	63,237	152,440
10		33,240	—	33,240
11		71,990	42,076	77,445
12		△11,519	△1,863	△13,859
13		△15,208	—	△15,208
14		—	—	18,185
15		31,937	18,848	64,014
16		128,678	499,167	22,981
17		27,911	19,967	27,296
18		△106,494	△181,966	52,740
19		40,750	△2,502	28,762
20		△18,124	△13,347	23,392
21		241,407	73,424	△7,936
小計		537,632	578,726	442,659
22		6,719	5,188	11,088
23		△86,586	△66,539	△156,947
24		△2,327	△38,752	△2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,437	478,622	294,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△4,800	—	△5,400
2		7,200	—	15,600
3		△84,618	△119,682	△135,415
4		420,210	51,992	592,198
5		39,243	—	39,243
6		△3,992	△4,008	△12,286
7		15,240	41,645	41,207
8		11,875	10,500	54,186
9		13	△7,695	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,371	△27,248	589,595

		前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△712,100	△199,900	△726,100
2 長期借入れによる収入		500,000	—	500,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,437,050	△1,245,690	△2,685,950
4 社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
5 株式の発行による収入		2,966,760	—	2,966,760
6 自己株式の取得による支出		—	△6	—
7 配当金の支払額		△286	△230	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,267,323	△1,495,826	△45,579
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		2,123,132	△1,044,452	838,384
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,283,526	2,121,911	1,283,526
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,406,659	1,077,458	2,121,911

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は第26期において、2期連続の営業損失、減損損失1,711,816千円を含む3,563,144千円の当期純損失、3期連続の当期純損失を計上し、期末において1,317,407千円の債務超過となり、財務制限条項に抵触してしまいました。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社では平成18年7月27日、第8回新株予約権の一括行使請求に基づき30億円分の新株を発行し、債務超過の解消が行われております。(平成18年10月20日現在の純資産残高は13億63百万円)</p> <p>しかしながら、当中間会計期間につきましても、損失額は減少しているものの、引き続き中間純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、業績の回復を目指した「企業変革プログラム」に基づき、顧客満足の追及を目的とした、設備・施設の改良、訴求力のある販売促進活動の実施、社員教育の強化による顧客サービスの向上など着実に実行が進んでおります。</p> <p>その結果、第1四半期の業績が2年ぶりに営業黒字となったことに引き続き、当中間期においても営業黒字を維持しており、業績改善に向けた足がかりが見られております。</p> <p>今後も、「企業変革プログラム」による売上の向上、各種ノウハウのブラッシュアップと共有化、経費の低減など計画に則った取り組みを着実に実行するとともに、新業態を活用した新たな顧客ニーズの囲い込みなどを精力的に実行し、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している状況およびその原因となっている事象を解消していく予定であります。</p> <p>なお、シンジケートローンによる借入については、前期末において財務制限条項に抵触いたしました。エージェンツを始め参加金融機関からは、引き続き期限の利益を享受できる旨、一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間において429,397千円の営業利益、332,329千円の中間純利益を計上しております。しかしながら、前事業年度まで3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上してまいりました。また、シンジケートローンによる借入については、前事業年度末において財務制限条項に抵触してまいります。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社は、平成19年5月28日完了の当社株式の公開買付の結果を受け、新たに親会社となりました株式会社ジー・コミュニケーション及び同社グループにおけるコスト管理の手法、店舗運営ノウハウを当社の店舗運営ノウハウに加えることにより、店舗段階で安定的な利益を獲得できる仕組みが整いました。また、本部コストにおいても、各業務を見直し、コストダウンを進めることにより、当初計画しておりました利益を大幅に上回る中間純利益を計上する結果となりました。</p> <p>また、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにつきましても、当中間会計期間を以って完済となり、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにつきましても、親会社の債務保証を新たに受けることにより、エージェンツを始め参加金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>今後につきましては、親会社及び同社グループの管理手法を取り入れた事業計画に基づき、更なる利益の獲得及び財務体質の強化に努めると共に、既存店舗の利益確保にも一定の目処が立ったことから、新規出店を再開する予定であり、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している状況及びその原因となっている事象を解消していく予定であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は第27期において、3期連続の営業損失、777,687千円の当期純損失、4期連続の当期純損失を計上し、財務制限条項に抵触してまいります。</p> <p>第26期末において、1,317,407千円の債務超過となっていた純資産に関しては、平成18年7月27日、第8回新株予約権の一括行使に基づき30億円分の新株を発行し、期末においては債務超過の解消(平成19年3月31日現在の純資産残高は855,403千円)がなされておりますが、当事業年度におきましても、損失額は減少しているものの、引き続き当期純損失を計上してまいります。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社は、業績の回復を目指した「企業変革プログラム」を策定し、顧客満足の追及を目的とした設備・施設の改良、訴求力のある販売促進活動の実施、社員教育の強化による顧客サービスの向上に取り組み、当期において既存店設備の集中的な改修、新しいコンセプトに基づいた内外装の改装、好調な業績を続ける元町珈琲の2号店の出店など、着実に実行を進めてまいりました。</p> <p>その結果、第1四半期の業績が2年ぶりに営業黒字となったことに続き、中間期においても営業黒字を維持するなど、業績改善に向けた足がかりが見られました。</p> <p>しかしながら、飲運連転が深刻な社会問題となった平成18年9月度以降、売上高が目立って低下したこともあり、再度「企業変革プログラム」を踏まえて、更なる業績向上策の構築が、営業黒字化、純利益の計上に向けて必要不可欠の課題であるとの認識に至っております。</p> <p>このような中、当社では、業績が好調な喫茶業態の拡大を進めるとともに、オーダーバイキングなどの新しい販売促進手法を活用した既存焼肉店の売上維持、合理化の進展によるコスト削減により当期の経常利益確保に一定の目処を立てるとともに、外食事業やフランチャイズ事業を幅広く展開し、商流・物流にも豊富なノウハウをもつ株式会社ジー・コミュニケーションが、公開買付け(平成19年5月22日終了予定)により当社筆頭株主の有限会社グランドディッシュから同社が保有する当社普通株式の一部を譲り受け、当社を同社のグループ化すると表明し、既に賛同の意思を表明しており、同社との協同による業態間・機能間のシナジーの追及により、業容の拡大、コストダウンの実現を図るとともに、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している状況およびその原因となっている事象を解消していく予定であります。</p>

		<p>こうした状況を踏まえ、シンジケートローンによる借入については、当期末において財務制限条項に抵触しておりますが、エージェントを始め参加金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>
--	--	---

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法については、全て定率法を採用しておりましたが、建物(建物附属設備を除く)については当中間会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、親子会社間の会計処理の統一及び最近における経営環境の変化に伴い、当社の収益構造を見直した結果、新規出店に伴う開店景気が従来ほど見込めず、投下資本の回収が毎期安定的に行われる状況にあることから、建物(建物附属設備を除く)については、減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は30,038千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,778千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～10年</p>

	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 償却期間 3年~15年</p>	<p>5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ959千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 償却期間 3年~15年</p>
--	---	---	---

なお、上記有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,363,593千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は855,403千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(販促券の計上区分の変更)</p> <p>従来、販促券につきましては、「販売促進費」に計上しておりましたが、長期間にわたる価格競争の結果、一時的な販売促進の性格を持っていた販促券の配布が恒常化し、売上値引としての性格がより強くなってきたため、当中間会計期間より販売促進費ではなく、売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費は、それぞれ181,128千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(寮社宅収入の計上区分の変更)</p> <p>寮・社宅家賃費用は販売費及び一般管理費の「賃借料」に計上し、その寮・社宅家賃費用の従業員負担分につきましては営業外収益の「寮社宅収入」に計上しておりましたが、今後は寮・社宅利用者が増加し、金額的重要性も増してくることから、当中間会計期間より従業員負担分につきましては、販売費及び一般管理費の「賃借料」から控除しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は、42,331千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月20日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,869,826千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,841,900千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,972,548千円
※2 担保提供資産 建物 685,059千円 土地 2,003,674千円 計 2,688,733千円 上記に対する債務 短期借入金 578,500千円 一年以内 返済予定 1,169,050千円 長期借入金 長期借入金 1,358,630千円 計 3,106,180千円	※2 担保提供資産 建物 626,591千円 土地 1,904,644千円 計 2,531,236千円 上記に対する債務 短期借入金 549,000千円 一年以内 返済予定 1,014,480千円 長期借入金 長期借入金 977,860千円 計 2,541,340千円	※2 担保提供資産 建物 627,339千円 土地 1,997,920千円 計 2,625,259千円 上記に対する債務 短期借入金 586,000千円 一年以内 返済予定 1,305,900千円 長期借入金 長期借入金 1,397,660千円 計 3,289,560千円
※3 財務制限条項 (1) 借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする2,475百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。 (純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。 (利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。 (有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。 (2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする240百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。 (純資産の維持) 決算期末における純資産を、平成14年4月期の80%以上に維持すること。 (利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないようにすること。 (有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の70%を超えないようにすること。	※3 財務制限条項 借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする1,650百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。 (純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。 (利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。 (有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。	※3 財務制限条項 (1) 借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする2,062百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。 (純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。 (利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。 (有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。 (2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする120百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。 (純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期の80%以上に維持すること。 (利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないようにすること。 (有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の70%を超えないようにすること。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,609千円 受取配当金 920千円 寮社宅収入 47,069千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83,340千円 株式交付費 33,240千円 支払手数料 19,876千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰勞 引当金戻入額 113,050千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 賃借契約 解約損 31,937千円 固定資産売却損 建物 31,221千円 構築物 2,275千円 器具及び 備品 325千円 土地 29,934千円 無形 固定資産 26千円 計 63,783千円 減損損失 209,305千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,205千円 受取配当金 538千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 62,846千円 支払手数料 18,807千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金 戻入益 27,000千円 貸倒引当金 戻入益 24,342千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 賃借契約 解約損 18,848千円 固定資産除去損 建物 5,253千円 構築物 719千円 器具及び 備品 13,758千円 無形 9,500千円 固定資産 撤去費用 12,845千円 計 42,076千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,940千円 受取配当金 1,135千円 寮社宅収入 85,189千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 151,162千円 支払手数料 39,334千円 株式交付費 33,240千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰勞 引当金戻入額 113,050千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 賃借契約 解約損 64,014千円 固定資産売却損 建物 31,221千円 構築物 2,275千円 車両運搬具 104千円 器具及び 備品 325千円 土地 29,934千円 電話加入権 26千円 計 63,888千円 固定資産除去損 建物 723千円 構築物 490千円 車両運搬具 30千円 器具及び 備品 8,193千円 借地権 1,478千円 撤去費用 2,641千円 計 13,557千円 減損損失 457,265千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※5 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="240 349 584 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地・建物等</td> <td>静岡県 静岡市他 7件</td> <td>96,414</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>岐阜県 各務原市他 1件</td> <td>112,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>209,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="264 1279 584 1529"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>115,990</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17,669</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>62,381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,239</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,427</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて計算しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	土地・建物等	静岡県 静岡市他 7件	96,414	遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他 1件	112,890	計			209,305	種類	金額(千円)	建物	115,990	構築物	17,669	器具及び備品	2,596	土地	62,381	無形固定資産	4,239	リース資産	6,427	計	209,305	<p>※5</p>	<p>※5 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1083 349 1425 705"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地・建物等</td> <td>静岡県 駿河区他 29件</td> <td>304,957</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>39,417</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>岐阜県 各務原市他 1件</td> <td>112,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>457,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1102 1375 1425 1709"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>306,385</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39,096</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>68,135</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>17,508</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>457,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて計算しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	土地・建物等	静岡県 駿河区他 29件	304,957	賃貸資産	建物等	東京都 千代田区	39,417	遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他 1件	112,890	計			457,265	種類	金額(千円)	建物	306,385	構築物	39,096	器具及び備品	13,521	土地	68,135	借地権	17,508	電話加入権	1,796	施設利用権	1,568	長期前払費用	830	リース資産	8,422	計	457,265
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																									
店舗	土地・建物等	静岡県 静岡市他 7件	96,414																																																																									
遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他 1件	112,890																																																																									
計			209,305																																																																									
種類	金額(千円)																																																																											
建物	115,990																																																																											
構築物	17,669																																																																											
器具及び備品	2,596																																																																											
土地	62,381																																																																											
無形固定資産	4,239																																																																											
リース資産	6,427																																																																											
計	209,305																																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																									
店舗	土地・建物等	静岡県 駿河区他 29件	304,957																																																																									
賃貸資産	建物等	東京都 千代田区	39,417																																																																									
遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他 1件	112,890																																																																									
計			457,265																																																																									
種類	金額(千円)																																																																											
建物	306,385																																																																											
構築物	39,096																																																																											
器具及び備品	13,521																																																																											
土地	68,135																																																																											
借地権	17,508																																																																											
電話加入権	1,796																																																																											
施設利用権	1,568																																																																											
長期前払費用	830																																																																											
リース資産	8,422																																																																											
計	457,265																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 194,859千円 無形固定資産 2,449千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 104,377千円 無形固定資産 2,376千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 371,403千円 無形固定資産 4,462千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月20日) 現金及び預金勘定 3,414,459千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 △7,800千円 現金及び現金同等物 3,406,659千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 1,077,458千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 一千円 現金及び現金同等物 1,077,458千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 2,121,911千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 一千円 現金及び現金同等物 2,121,911千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>36,251</td> <td>978,968</td> <td>39,456</td> <td>1,054,677</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>22,519</td> <td>730,538</td> <td>18,127</td> <td>771,185</td> </tr> <tr> <td>減損 損失 累計額 相当額</td> <td>—</td> <td>64,763</td> <td>—</td> <td>64,763</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>13,732</td> <td>183,666</td> <td>21,329</td> <td>218,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>149,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 39,163千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,623千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>21,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>104,681千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,915千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	36,251	978,968	39,456	1,054,677	減価 償却 累計額 相当額	22,519	730,538	18,127	771,185	減損 損失 累計額 相当額	—	64,763	—	64,763	中間 期末 残高 相当額	13,732	183,666	21,329	218,728	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	149,069千円	1年超	146,056千円	計	295,126千円	支払リース料	114,623千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	21,795千円	減価償却費 相当額	104,681千円	支払利息 相当額	4,915千円	減損損失	6,427千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>32,380</td> <td>525,479</td> <td>37,748</td> <td>595,607</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>25,352</td> <td>390,430</td> <td>23,889</td> <td>439,672</td> </tr> <tr> <td>減損 損失 累計額 相当額</td> <td>—</td> <td>56,915</td> <td>—</td> <td>56,915</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>7,027</td> <td>78,133</td> <td>13,858</td> <td>99,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 9,964千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,167千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>11,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>61,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>2,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	32,380	525,479	37,748	595,607	減価 償却 累計額 相当額	25,352	390,430	23,889	439,672	減損 損失 累計額 相当額	—	56,915	—	56,915	中間 期末 残高 相当額	7,027	78,133	13,858	99,020	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	98,731千円	1年超	62,994千円	計	161,725千円	支払リース料	68,167千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	11,673千円	減価償却費 相当額	61,606千円	支払利息 相当額	2,517千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具及び 備品 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>37,827</td> <td>710,902</td> <td>37,424</td> <td>786,054</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>27,214</td> <td>514,982</td> <td>19,855</td> <td>562,052</td> </tr> <tr> <td>減損 損失 累計額 相当額</td> <td>—</td> <td>56,915</td> <td>—</td> <td>56,915</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>10,613</td> <td>138,904</td> <td>17,568</td> <td>167,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,434千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 21,637千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,665千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>41,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>183,941千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8,754千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	37,827	710,902	37,424	786,054	減価 償却 累計額 相当額	27,214	514,982	19,855	562,052	減損 損失 累計額 相当額	—	56,915	—	56,915	期末 残高 相当額	10,613	138,904	17,568	167,087	1年内	122,407千円	1年超	107,434千円	計	229,842千円	支払リース料	205,665千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	41,316千円	減価償却費 相当額	183,941千円	支払利息 相当額	8,754千円	減損損失	8,422千円
	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得 価額 相当額	36,251	978,968	39,456	1,054,677																																																																																																																											
減価 償却 累計額 相当額	22,519	730,538	18,127	771,185																																																																																																																											
減損 損失 累計額 相当額	—	64,763	—	64,763																																																																																																																											
中間 期末 残高 相当額	13,732	183,666	21,329	218,728																																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																															
1年内	149,069千円																																																																																																																														
1年超	146,056千円																																																																																																																														
計	295,126千円																																																																																																																														
支払リース料	114,623千円																																																																																																																														
リース資産 減損勘定の 取崩額	21,795千円																																																																																																																														
減価償却費 相当額	104,681千円																																																																																																																														
支払利息 相当額	4,915千円																																																																																																																														
減損損失	6,427千円																																																																																																																														
	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得 価額 相当額	32,380	525,479	37,748	595,607																																																																																																																											
減価 償却 累計額 相当額	25,352	390,430	23,889	439,672																																																																																																																											
減損 損失 累計額 相当額	—	56,915	—	56,915																																																																																																																											
中間 期末 残高 相当額	7,027	78,133	13,858	99,020																																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																															
1年内	98,731千円																																																																																																																														
1年超	62,994千円																																																																																																																														
計	161,725千円																																																																																																																														
支払リース料	68,167千円																																																																																																																														
リース資産 減損勘定の 取崩額	11,673千円																																																																																																																														
減価償却費 相当額	61,606千円																																																																																																																														
支払利息 相当額	2,517千円																																																																																																																														
	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																											
取得 価額 相当額	37,827	710,902	37,424	786,054																																																																																																																											
減価 償却 累計額 相当額	27,214	514,982	19,855	562,052																																																																																																																											
減損 損失 累計額 相当額	—	56,915	—	56,915																																																																																																																											
期末 残高 相当額	10,613	138,904	17,568	167,087																																																																																																																											
1年内	122,407千円																																																																																																																														
1年超	107,434千円																																																																																																																														
計	229,842千円																																																																																																																														
支払リース料	205,665千円																																																																																																																														
リース資産 減損勘定の 取崩額	41,316千円																																																																																																																														
減価償却費 相当額	183,941千円																																																																																																																														
支払利息 相当額	8,754千円																																																																																																																														
減損損失	8,422千円																																																																																																																														

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 116,400千円	1年内 116,400千円	1年内 116,400千円
1年超 288,753千円	1年超 178,506千円	1年超 236,706千円
計 405,153千円	計 294,906千円	計 353,106千円

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年10月20日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前中間会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 1 当社従業員 149 子会社 株式会社まるさ水産の 取締役 2 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 1 子会社 株式会社オリパの 取締役 1	当社取締役 5 当社監査役 1 当社従業員 192 子会社 株式会社まるさ水産の 取締役 2 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 2 子会社 株式会社オリパの 取締役 1
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 156,200株	普通株式 151,600株
付与日	平成14年8月15日	平成15年8月12日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年8月15日～ 平成16年7月31日	平成15年8月12日～ 平成17年7月31日
権利行使期間	平成16年8月1日～ 平成18年7月31日	平成17年8月1日～ 平成19年7月31日

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 233 子会社 株式会社まるさ水産の 取締役 1 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 2	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 226 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 1
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 105,000株	普通株式 138,200株
付与日	平成16年8月3日	平成17年8月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月3日～ 平成18年7月31日	平成17年8月2日～ 平成19年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前事業年度末	76,200	89,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	76,200	21,000
未行使残	—	68,500

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度	68,900	118,600
付与	—	—
失効	6,100	24,100
権利確定	62,800	—
未確定残	—	94,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	62,800	—
権利行使	—	—
失効	9,200	—
未行使残	53,600	—

②単価情報

	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,050	1,174
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,231	1,219
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

(企業結合等)

前中間会計期間(自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	66.69円	57.25円	41.84円
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△21.31円	16.25円	△47.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△266,310	332,329	△777,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△266,310	332,329	△777,687
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,494,879	20,445,686	16,228,307
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成15年7月15日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 75,500株 平成16年7月15日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 59,100株 平成17年7月14日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 103,700株	平成16年7月15日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 45,800株 平成17年7月14日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 79,000株	平成15年7月15日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 68,500株 平成16年7月15日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 53,600株 平成17年7月14日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株子約権) 普通株式 94,500株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>株式会社ジー・コミュニケーションは、平成19年5月28日に完了した公開買付の結果、当社発行済株式総数の51.0%を保有する親会社となっております。</p> <p>(公開買付者の概要)</p> <p>(1) 商号 株式会社ジー・コミュニケーション</p> <p>(2) 設立年月 平成9年6月</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市中区黒川本通5-12-3</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 稲吉正樹</p> <p>(5) 資本金 27億86百万円</p> <p>(6) 大株主及び特株比率 稲吉正樹(75.03%) 株式会社ジャフコ及び系列投資組合(4.98%) Oakキャピタル株式会社(3.51%)</p> <p>(7) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係のいずれもございません。</p> <p>(株式会社ジー・コミュニケーションによる当社株式公開買付けの概要)</p> <p>(1) 買付を行った株式等の種類 普通株式</p> <p>(2) 公開買付期間 平成19年4月20日(金)から平成19年5月28日(月)の24営業日</p> <p>(3) 買付価格 1株につき100円</p> <p>(4) 買付予定株式総数 10,520,000株(当社発行済株式総数の51.0%)</p> <p>(5) 公開買付開始公告日 平成19年4月20日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

(事業別販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		前中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
レストラン事業	店舗売上	5,360,434	77.7	4,568,702	76.7	9,556,458	77.6
	フランチャイジー向 売上	1,213,450	17.6	1,024,788	17.2	2,147,628	17.4
	ロイヤリティ等収入	301,114	4.3	292,731	4.9	548,126	4.5
計		6,874,999	99.6	5,886,222	98.8	12,252,213	99.5
不動産事業		28,140	0.4	72,731	1.2	65,156	0.5
合計		6,903,140	100.0	5,958,953	100.0	12,317,370	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上高であり、フランチャイジー向売上とは、FC店舗に対する食材等の卸売上であります。